

平成25年度

第131回

# 宮崎県の財政



## 表紙説明

### 宮崎県置県130年記念事業

明治16年(1883年)5月9日、鹿児島県に併合されていた宮崎県を再置する布告が出され、宮崎県は、現在の姿で新しい歴史を歩み始め、平成25年(2013年)に置県130年の記念すべき年を迎えました。

分県運動に力を尽くされ、今日の宮崎県の礎を築いた「宮崎の父」と敬愛される川越進翁をはじめとする幾多の先人達の偉業に尊敬や感謝の思いを馳せ、130年の歴史の重みを感じながら、これまでの宮崎県の歩みを振り返り、また、これからの宮崎県を考える貴重な機会でもあります。

県では、この大きな歴史の節目に当たり、「歴史をつなぎ 未来へつなぐ」をキャッチフレーズに置県130年記念事業を展開し、「温故知新」、「温故創新」の精神であらためて地域の宝を見つめ直し、郷土への誇りや愛着を深める機会にするとともに、宮崎ならではの貴重な資源を生かしながら、各地域の活性化や一層の県勢発展に向けて取り組んでいくこととしています。

#### 【表紙写真】

川越進翁像と宮崎県庁舎(本館)

## ま え が き

国及び地方の財政は、これまでの世界景気の減速、円高・デフレ不況等を背景とした長引く景気低迷によって税収が伸び悩む一方で、高齢化等に伴う社会保障関係費の増大が続くなど、大変厳しい状況にあります。

本県においても、県税や地方交付税の大幅な伸びが期待できない中、増大する社会保障関係費に加え、停滞している県内経済の活性化や南海トラフ巨大地震等を想定した防災・減災対策など、県民の安全・安心の確保に向けた取組に多額の財政需要が見込まれており、財政状況は厳しさを増していくものと考えられます。

このような中、平成25年度当初予算は、財政改革の取組を着実に推進するとともに、特別重点施策の「新しい時代を切り拓く『成長産業』の育成」をはじめ、「地域経済の活性化」、「安全・安心でゆたかな地域づくり」の3つを重点施策に位置づけ、「光あふれる未来へ向けて～元気なみやざき成長予算」として編成したところであり、国の緊急経済対策に伴う平成24年度補正予算と一体的に執行することで、停滞している県内経済の本格的な回復を図ることとしております。

この「宮崎県の財政」は、このような県の財政状況を県民の皆様に広く知っていただくため、年2回公表しているもので、今回は、平成25年度当初予算の概要及び平成24年度下半期の財政運営の状況等を主な内容としております。

県民の皆様には、この冊子を通じて本県の財政状況について御理解いただき、今後の県政運営に積極的に御助言や御協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年6月

宮崎県知事 河野俊嗣



# 目 次

## I 平成25年度当初予算

1	平成25年度当初予算編成の状況	3
2	平成25年度一般会計歳出予算のあらまし	7
3	平成25年度一般会計歳入予算のあらまし	10
4	平成25年度特別会計予算のあらまし	21
5	平成25年度公営企業会計予算のあらまし	23
6	県民負担の状況	24

## II 平成24年度補正予算

1	平成24年度一般会計補正予算のあらまし	29
2	平成24年度特別会計補正予算のあらまし	36

## III 県有財産の状況

1	公有財産	42
2	基金	46

(参考)	貸借対照表	55
------	-------	----



# I 平成25年度当初予算





# 1 平成25年度当初予算編成の状況

## 平成25年度当初予算の背景

### ▶ 国の経済見通しと経済財政運営

「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年2月28日閣議決定）において、今年度は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、日本経済再生に向けた、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」による施策の推進等により、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、国内需要主導で回復が進み、消費者物価上昇率は0.5%程度、完全失業率は雇用者数の増加から低下するとされ、国内総生産額は488兆円程度、実質成長率は2.5%程度となることが見込まれたところです。

政府は、このような見通しに立ち、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すための取組の第一弾として取りまとめた緊急経済対策を速やかに実施し、景気の底割れを回避し、持続的成長を生み出す成長戦略につなげることとしました。

### ▶ 国の一般会計予算

国の平成25年度予算は、緊急経済対策に基づく大型補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」として編成され、切れ目のない経済対策を実行するとともに、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うこととして編成されました。

この結果、一般会計の予算規模は、92兆6,115億円と、前年度に比べ2.5%の増となり、歳出予算から国債費等を除いた基礎的財政収支対象経費は、70兆3,700億円と、前年度に比べて2.9%の増となっています。

### ▶ 地方財政計画

平成25年度地方財政計画では、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について平成24年度と同水準となる59兆7,526億円（対前年度比0.2%増）が確保されたものの、地方交付税総額は17兆624億円（対前年度比3,921億円、2.2%減）となっています。

なお、地方公務員給与費の臨時特例として、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提に、地方公務員給与費が削減される一方で、給与削減の見合いとして防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題へ対応するための事業費が歳出の特別枠として計上されています。

## 地方財政計画と国の予算の規模の推移

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸び率(%)	一般会計予算額	対前年度伸び率(%)
元	62兆7,727億円	8.6	60兆4,142億円	6.6
2	67兆1,402億円	7.0	66兆2,368億円	9.6
3	70兆8,848億円	5.6	70兆3,474億円	6.2
4	74兆3,651億円	4.9	72兆2,180億円	2.7
5	76兆4,152億円	2.8	72兆3,548億円	0.2
6	80兆9,281億円	5.9	73兆 817億円	1.0
7	82兆5,093億円	2.0	70兆9,871億円	△2.9
8	85兆2,848億円	3.4	75兆1,049億円	5.8
9	87兆 596億円	2.1	77兆3,900億円	3.0
10	87兆 964億円	0.0	77兆6,692億円	0.4
11	88兆5,316億円	1.6	81兆8,601億円	5.4
12	88兆9,300億円	0.5	84兆9,871億円	3.8
13	89兆3,071億円	0.4	82兆6,524億円	△2.7
14	87兆5,666億円	△1.9	81兆2,300億円	△1.7
15	86兆2,107億円	△1.5	81兆7,891億円	0.7
16	84兆6,669億円	△1.8	82兆1,109億円	0.4
17	83兆7,687億円	△1.1	82兆1,829億円	0.1
18	83兆1,508億円	△0.7	79兆6,860億円	△3.0
19	83兆1,261億円	△0.0	82兆9,088億円	4.0
20	83兆4,014億円	0.3	83兆 613億円	0.2
21	82兆5,557億円	△1.0	88兆5,480億円	6.6
22	82兆1,268億円	△0.5	92兆2,992億円	4.2
23	82兆5,054億円	0.5	92兆4,116億円	0.1
24	81兆8,647億円	△0.8	90兆3,339億円	△2.2
25	81兆9,154億円	0.1	92兆6,115億円	2.5

## 平成 2 5 年度地方財政計画 (通常収支分)

区分	費目	2 5 年 度			2 4 年 度		
		計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)	計 画 額	構成比 (%)	伸び率 (%)
歳入	地方税	34兆 175億円	41.5	1.1	33兆6,569億円	41.1	0.8
	地方譲与税	2兆3,470億円	2.9	3.8	2兆2,615億円	2.8	4.0
	地方特例交付金	1,255億円	0.2	△1.6	1,275億円	0.2	△67.1
	地方交付税	17兆 624億円	20.8	△2.2	17兆4,545億円	21.3	0.5
	国庫支出金	11兆8,503億円	14.5	0.8	11兆7,604億円	14.4	△3.4
	地方債	11兆1,517億円	13.6	△0.1	11兆1,654億円	13.6	△2.7
	使用料及び手数料	1兆3,888億円	1.7	△1.1	1兆4,037億円	1.7	△1.7
	雑収入	3兆9,852億円	4.9	△1.5	4兆 444億円	4.9	△1.0
	全国防災事業一般財源充当分	△ 130億円	0.0	35.4	△96億円	0.0	—
合計	81兆9,154億円	100.0	0.1	81兆8,647億円	100.0	△0.8	
歳出	給与関係経費	19兆7,479億円	24.1	△5.9	20兆9,760億円	25.6	△1.4
	一般行政経費	31兆8,257億円	38.9	2.2	31兆1,406億円	38.0	1.0
	地域経済基盤強化・雇用対策費	1兆4,950億円	1.8	0.0	1兆4,950億円	1.8	△0.3
	公債費	13兆1,078億円	16.0	0.2	13兆 790億円	16.0	△1.2
	維持補修費	9,889億円	1.2	2.3	9,667億円	1.2	0.6
	投資的経費	10兆6,698億円	13.0	△2.1	10兆8,984億円	13.3	△3.6
	給与の臨時特例対応分	7,550億円	0.9	皆増	—	—	—
	公営企業繰出金	2兆5,753億円	3.1	△3.1	2兆6,590億円	3.2	△1.0
	不交付団体水準超経費	7,500億円	0.9	15.4	6,500億円	0.8	△9.7
合計	81兆9,154億円	100.0	0.1	81兆8,647億円	100.0	△0.8	

## 平成25年度当初予算の基本的考え方

平成25年度当初予算の編成に当たっては、次の3つを基本方針としました。

- ① 財政改革の着実な実行
- ② 平成25年度重点施策の推進
- ③ 役割分担等を踏まえた施策の構築・県民総力戦による実行

平成25年度当初予算は、「第三期財政改革推進計画」を着実に推進しながら、南海トラフ巨大地震の被害想定などを踏まえた緊急的な防災対策の強化や医療の確保、教育・文化の充実など、全ての県民の暮らしを守る取組を進めるとともに、「復興から新たな成長」へ向け、停滞している県内経済の本格的な回復と将来への揺るぎない産業基盤の構築を図る「光あふれる未来へ向けて～元気なみやざき成長予算」として編成しました。

この結果、平成25年度当初予算は、

一般会計	5,661億円
特別会計	1,158億2,858万2千円
公営企業会計	427億3,628万1千円

となっています。

## 平成25年度当初予算の特徴

平成25年度の「重点施策」として、

- ① 新しい時代を切り拓く「成長産業」の育成（特別重点施策）
- ② 地域経済の活性化
- ③ 安全・安心でゆたかな地域づくり

の3つの柱を位置づけ、重点的に措置しました。

また、特別重点施策を積極的に推進するとともに、停滞している県内経済の活性化及び県民の安全の確保を図るため、前年度に引き続き「地域経済活性化・防災対策特別枠」を設け、補助公共事業等への措置を増額するなど、総額87億円を措置しました。

以上について取り組むとともに、事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から徹底して行った事務事業の見直しにより捻出した財源等の一部を県政の重要施策に充当し、新規事業108件（66億円程度）、改善事業106件（62億円程度）を計上しました。

このほか、

① ゼロ予算施策の推進

② 「不適正な事務処理」に関する再発防止策の着実な実施

などに取り組みました。

【参考】

○「地域経済活性化・防災対策特別枠」の内容等

区 分	内 容
公共事業の追加措置	・補助・交付金事業 36.1億円
	・県単事業 10.0億円
	計 46.1億円
その他の措置	・みやざき成長産業育成加速化基金 30.0億円
	・宮崎県大規模災害対策基金 5.0億円
	・太陽光発電システム導入促進事業 0.8億円
	・木造住宅耐震化リフォーム促進事業 0.1億円
	・県立学校緊急耐震対策事業 5.1億円
	計 40.9億円
合 計	87億円

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致していない。

## 2 平成25年度一般会計歳出予算のあらまし

### 平成25年度一般会計当初予算

平成25年度の一般会計当初予算の歳出は、次の表のとおりです。

予算総額は、5,661億円と、前年度当初予算5,728億3,000万円に対して67億3,000万円、1.2%の減となっています。

なお、前年度当初予算額から公債管理特別会計の新設に伴う臨時的な経費を除いた場合は、ほぼ前年度並（対前年度比0.1%減）となっています。

#### ▶目的別（款別）にみた歳出予算

歳出予算は、法令の定めるところに従い、経費の支出目的に応じた款項に区別され、編成されています。

款 別	主 な 事 業 内 容	主 な 担 当 部 局
議 会 費	県の予算案や条例等の審議、議決	県 議 会 議 会 事 務 局
総 務 費	県の行政組織や職員の人事、予算、県税徴収、文書や出納事務、市町村指導、選挙、消防、総合開発やその他県政の企画、統計調査、交通安全対策、広報広聴、県有財産の管理・監査	総 務 部 総 合 政 策 部 環 境 森 林 部 県 土 整 備 部 会 計 管 理 局 監 査 事 務 局 人 事 委 員 会
民 生 費	生活保護、母子福祉等社会福祉や社会保障	福 祉 保 健 部 総 合 政 策 部
衛 生 費	公衆衛生や伝染病予防等の保健衛生、公害防止、公害被害者救済	福 祉 保 健 部 環 境 森 林 部
労 働 費	労働関係調整や職業訓練、雇用対策労働行政	商 工 観 光 労 働 部 労 働 委 員 会
農 林 水 産 業 費	農業・畜産業・林業の振興、土地改良、治山治水、水産業の振興	農 政 水 産 部 環 境 森 林 部
商 工 費	商業・工業・貿易の振興、中小企業対策、観光	商 工 観 光 労 働 部
土 木 費	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	県 土 整 備 部 環 境 森 林 部 農 政 水 産 部
警 察 費	生命・財産の安全、犯罪捜査・交通取締等社会秩序の維持	公 安 委 員 会 総 合 政 策 部
教 育 費	学校教育、社会教育、保健体育、私学振興	教 育 委 員 会 総 合 政 策 部 福 祉 保 健 部
災 害 復 旧 費	土木、農林水産、学校等の施設災害復旧	関 係 各 部 局
公 債 費	県債の元利償還	
諸 支 出 金	地方消費税交付金等	
予 備 費	予見することのできない経費に充てるもの	

## 平成25年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	25 年 度		24 年 度		(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)		
議 会 費	1,115,863	0.2	1,138,244	0.2	△ 22,381	△ 2.0
総 務 費	28,535,199	5.0	26,297,764	4.6	2,237,435	8.5
民 生 費	79,731,426	14.1	79,230,034	13.8	501,392	0.6
衛 生 費	18,876,797	3.3	19,310,326	3.4	△ 433,529	△ 2.2
労 働 費	3,530,302	0.6	3,087,692	0.5	442,610	14.3
農林水産業費	54,673,467	9.7	50,171,650	8.8	4,501,817	9.0
商 工 費	44,949,642	7.9	43,098,540	7.5	1,851,102	4.3
土 木 費	62,493,581	11.0	66,153,220	11.5	△ 3,659,639	△ 5.5
警 察 費	27,177,634	4.8	28,808,097	5.0	△ 1,630,463	△ 5.7
教 育 費	114,406,694	20.2	115,620,962	20.2	△ 1,214,268	△ 1.1
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.7	0	0.0
公 債 費	94,270,466	16.7	102,287,594	17.9	△ 8,017,128	△ 7.8
諸 支 出 金	20,863,809	3.7	22,150,757	3.9	△ 1,286,948	△ 5.8
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	566,100,000	100.0	572,830,000	100.0	△ 6,730,000	△ 1.2

### ▶性質別にみた歳出予算

歳出予算はその性質により、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に分類されます。

義務的経費は、その経費支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費からなっており、総額2,583億3,942万1千円、前年度当初予算に比べ1.1%の減となっています。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっており、総額1,089億5,417万1千円、前年度当初予算に比べ0.6%の減となっています。

その他の経費は、義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金等であり、総額1,988億640万8千円、前年度当初予算に比べ1.6%の減となっています。

平成25年度一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	25 年 度		24 年 度		(A)－(B) (C)	(C) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	258,339,421	45.6	261,170,834	45.6	△ 2,831,413	△ 1.1
うち						
人件費	152,036,497	26.9	152,808,310	26.7	△ 771,813	△ 0.5
扶助費	13,384,487	2.4	13,455,974	2.3	△ 71,487	△ 0.5
公債費	92,918,437	16.4	94,906,550	16.6	△ 1,988,113	△ 2.1
投資的経費	108,954,171	19.2	109,649,363	19.1	△ 695,192	△ 0.6
うち						
普通建設事業費	93,579,051	16.5	94,274,243	16.5	△ 695,192	△ 0.7
補助	57,138,709	10.1	57,223,456	10.0	△ 84,747	△ 0.1
単独	23,402,921	4.1	24,031,827	4.2	△ 628,906	△ 2.6
直轄	13,037,421	2.3	13,018,960	2.3	18,461	0.1
災害復旧事業費	15,375,120	2.7	15,375,120	2.7	0	0.0
その他一般行政経費	198,806,408	35.1	202,009,803	35.3	△ 3,203,395	△ 1.6
うち						
積立金	4,853,239	0.9	4,145,789	0.7	707,450	17.1
合 計	566,100,000	100.0	572,830,000	100.0	△ 6,730,000	△ 1.2

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

### 3 平成25年度一般会計歳入予算のあらまし

#### 歳入予算

歳入は、歳出予算を執行する上での財源的裏付けとなる県の収入であり、平成25年度当初の一般会計歳入予算は5,661億円を計上しています。

#### ▶自主財源と依存財源

県の収入には、県で収入額を見積り、賦課し、徴収する等、自らの手で確保できる収入（自主財源＝県税、使用料等）と、国から定められた額が交付されたりする収入（依存財源＝地方交付税、国庫支出金等）があります。

地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいのですが、そのうち大きな比重を占める地方税収入は、税源の偏在等により各地方公共団体間で不均衡があるため、地方交付税制度等により各地方公共団体間の財源調整と財源保障が図られることとなっています。

平成25年度歳入予算の自主財源と依存財源の比率は、37.5対62.5となっています。

#### ▶一般財源と特定財源

財源の性質的区分として、原則的に、財源の用途が特定されているものを特定財源（国庫支出金、県債等）といい、その用途が特定されずにどのような経費にも使用できるものを一般財源（県税、地方交付税等）といいます。県が、自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成25年度歳入予算の一般財源と特定財源の比率は、66.2対33.8となっています。



## 平成25年度一般会計歳入予算

(自主財源と依存財源)

(単位：千円)

区分	25年度		24年度		(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
自主財源	212,270,416	37.5	213,776,004	37.3	△ 1,505,588	△ 0.7
うち						
県税	78,870,000	13.9	80,960,000	14.1	△ 2,090,000	△ 2.6
地方消費税清算金	20,928,277	3.7	21,891,519	3.8	△ 963,242	△ 4.4
使用料及び手数料	7,820,817	1.4	8,008,050	1.4	△ 187,233	△ 2.3
財産収入	1,032,418	0.2	1,010,966	0.2	21,452	2.1
繰入金	46,829,970	8.3	47,389,773	8.3	△ 559,803	△ 1.2
依存財源	353,829,584	62.5	359,053,996	62.7	△ 5,224,412	△ 1.5
うち						
地方譲与税	16,081,000	2.8	16,929,000	3.0	△ 848,000	△ 5.0
地方特例交付金	250,000	0.0	244,000	0.0	6,000	2.5
地方交付税	183,503,000	32.4	183,737,000	32.1	△ 234,000	△ 0.1
国庫支出金	79,395,384	14.0	78,650,896	13.7	744,488	0.9
県債	74,025,200	13.1	78,886,100	13.8	△ 4,860,900	△ 6.2
合計	566,100,000	100.0	572,830,000	100.0	△ 6,730,000	△ 1.2

(一般財源と特定財源)

(単位：千円)

区分	25年度		24年度		(A)-(B) (C)	(C)/(B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
一般財源	374,896,275	66.2	381,959,623	66.7	△ 7,063,348	△ 1.8
うち						
県税	78,870,000	13.9	80,960,000	14.1	△ 2,090,000	△ 2.6
地方消費税清算金	20,928,277	3.7	21,891,519	3.8	△ 963,242	△ 4.4
地方譲与税	16,081,000	2.8	16,929,000	3.0	△ 848,000	△ 5.0
地方特例交付金	250,000	0.0	244,000	0.0	6,000	2.5
地方交付税	183,503,000	32.4	183,737,000	32.1	△ 234,000	△ 0.1
県債(臨時財政対策債)	37,527,000	6.6	41,900,000	7.3	△ 4,373,000	△ 10.4
特定財源	191,203,725	33.8	190,870,377	33.3	333,348	0.2
うち						
国庫支出金	77,850,934	13.8	77,347,789	13.5	503,145	0.7
県債(臨時財政対策債を除く)	36,498,200	6.4	36,986,100	6.5	△ 487,900	△ 1.3
合計	566,100,000	100.0	572,830,000	100.0	△ 6,730,000	△ 1.2

## 県 税

我が国の租税制度は国税と地方税（都道府県税・市町村税）からなっています。

県税は、県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるものです。平成25年度の県税の当初予算額は788億7,000万円で、歳入予算総額の13.9%に当たり、県の自主財源のうち大きなウエイトを占めていますが、地方財政計画における地方税の歳入に占める構成比41.5%を大幅に下回っています。

### ▶普通税と目的税

県税は、大きく分けると普通税と目的税とに分類されます。普通税とは、その用途について制限がなく、いかなる費用にも充当できる税で、県民税、事業税、自動車税等があります。これに対して、目的税とは、用途が特定されている税で、狩猟税が鳥獣保護及び狩猟に関する行政の費用に、産業廃棄物税が産業廃棄物のリサイクル技術開発の支援等の費用にそれぞれ充てることとされています。

### ▶直接税と間接税

県税は、税負担の態様によって、直接税と間接税とに分類されます。直接税とは、県民税のように税を納める者と税を負担する者が同一であるものをいい、間接税とは、軽油引取税のように両者が異なる税をいいます。軽油引取税は、ガソリンスタンド店の経営者等によって県へ納入されますが、その税額は軽油の購入価格の中に含まれていますので、実質の負担は購入者が負うこととなります。

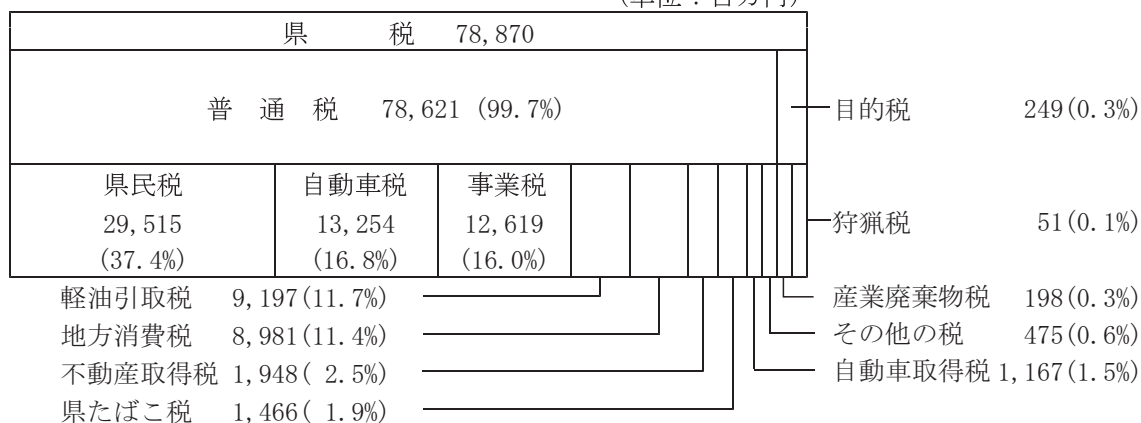
## 地方消費税清算金

地方分権を推進し、地域福祉を充実するため、都道府県税として平成9年度より地方消費税が創設されました。

地方消費税清算金とは、各都道府県に払い込まれた地方消費税額を、最終消費地の都道府県に帰属させるため、他の都道府県から本県に納入される額で、平成25年度の当初予算では、209億2,827万7千円を見込んでいます。

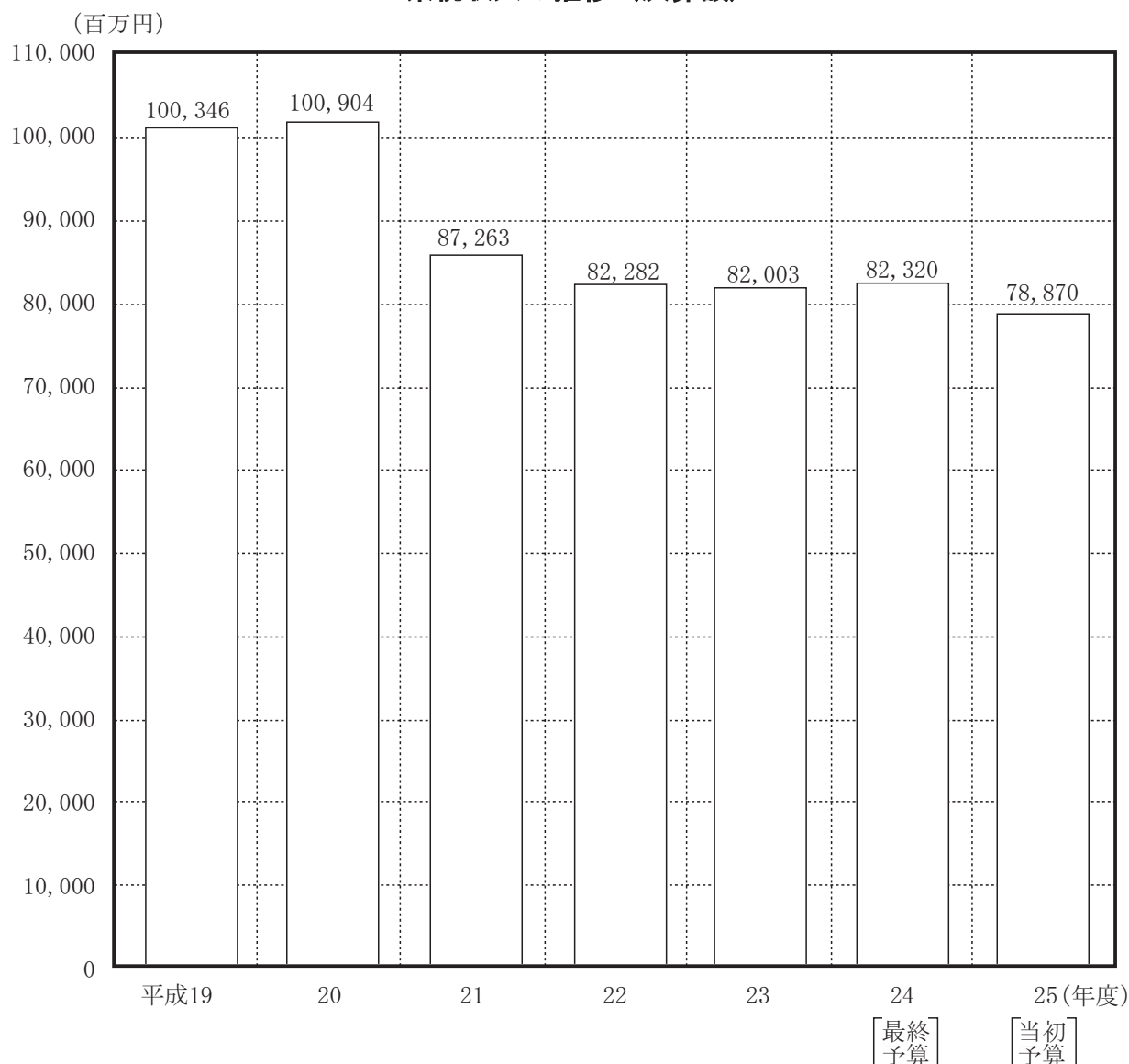
## 平成25年度 県税予算

(単位：百万円)



- (注) 1 その他の税には、ゴルフ場利用税、鉾区税が含まれる。  
 2 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は100%にならない。

## 県税収入の推移 (決算額)



## 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

### ▶ 地方揮発油譲与税

国は、揮発油に対して地方揮発油税を課税していますが、このうち58%を都道府県及び指定都市に、残り42%を市町村に、それぞれ道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成25年度の本県への譲与額は、23億7,500万円を見込んでいます。

### ▶ 石油ガス譲与税

国は、石油ガスに対して石油ガス税を課税していますが、その収入の半分に相当する額を、都道府県及び指定都市に道路の面積及び延長であん分して譲与しています。

平成25年度の本県への譲与額は、1億3,700万円を見込んでいます。

### ▶ 航空機燃料譲与税

国は、航空機燃料に対して航空機燃料税を課税していますが、その2/13（平成23～25年度は2/9）に相当する額を航空機騒音障害防止や空港周辺地域の環境整備等の財源として譲与しています。

そのうちの1/5が空港関係都道府県に、残り4/5が空港関係市町村に対して、それぞれ着陸料の収入額及び騒音が特に著しい地区内の世帯数であん分して譲与されます。

平成25年度の本県への譲与額は、1億6,100万円を見込んでいます。

### ▶ 地方法人特別譲与税

都道府県に納付された地方法人特別税は、都道府県から国に払い込まれますが、国は、その収入額を都道府県に人口及び従業員数であん分して譲与しています。

平成25年度の本県への譲与額は、134億800万円を見込んでいます。

## 地方交付税

県、市町村等の地方公共団体は、住民生活に直結したあらゆる分野の行政サービスを提供していますが、このために必要な税等の収入には各地方公共団体によって格差があります。このような不均衡を是正し、いかなる地方公共団体においても一定の行政水準を確保できるよう、その必要とする財源を全国的に調整し保障する制度が地方交付税制度です。すなわち、本来地方公共団体に振り向けるべき財源の一部を国に留保し、各地方公共団体の財政需要と収入の状況に応じて配分・交付されるものが地方交付税であり、その総額は所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%並びにたばこ税の25%の合算額と定められています。

### ▶普通交付税

地方交付税総額の94%は、普通交付税です。

各地方公共団体への交付額は、各地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要な一般財源所要額（基準財政需要額）と各地方公共団体の税収額（基準財政収入額）を合理的な基準により算定し、一般財源所要額が税収額を上回る額（財源不足額）を基礎として交付されます。

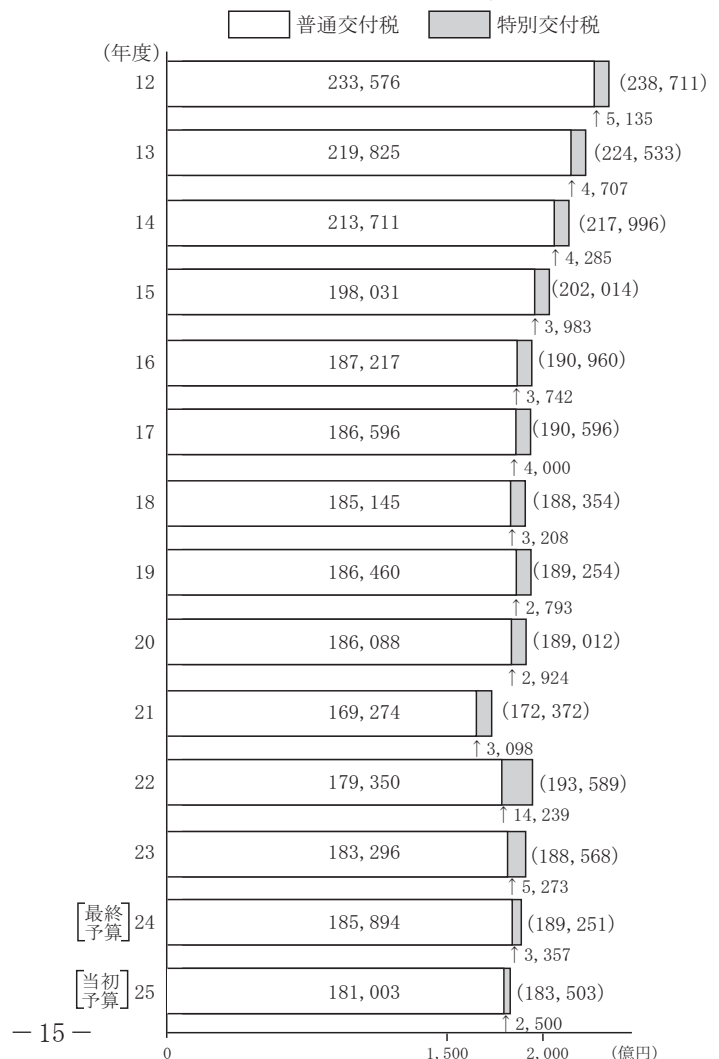
### ▶特別交付税

地方交付税の6%に相当する額は、特別交付税として各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要等に応じて交付されます。

一定の基準で算定される普通交付税だけでは、各地方公共団体の実情を十分に反映できない面も出てくるため、補完的な機能を果たすものとして交付されます。

### 地方交付税決定額の推移

(単位：百万円)

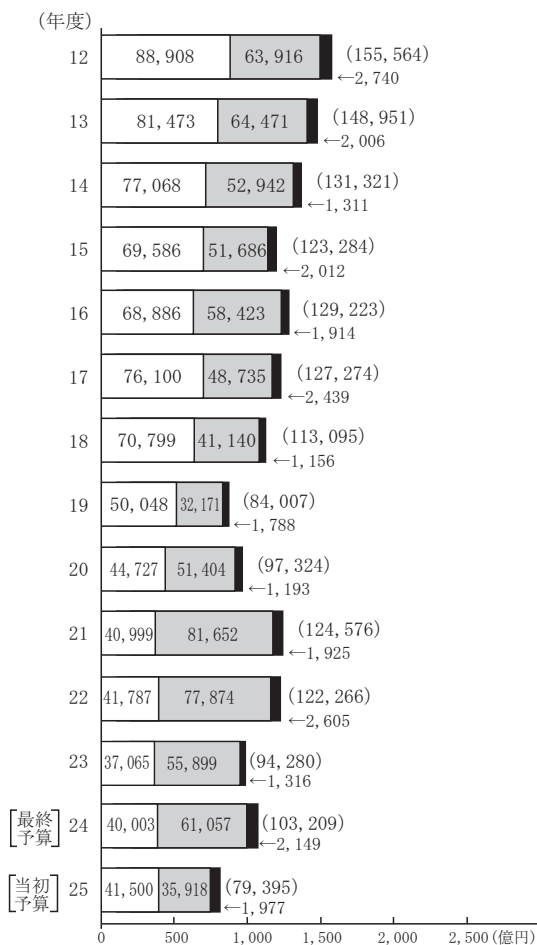


## 国庫支出金の推移 (単位：百万円)

国庫負担金 国庫補助金 委託金

### 国庫支出金

国庫支出金は、県が行う事務のうち、主として国の事務的性格を有するもの、国と利害関係があるもの、国の施策や県の財政上特別の必要があるもの等を対象として、その費用の全部又は一部を国が支出するものです。



#### ▶国庫負担金

地方公共団体が法令に基づき実施しなければならない事務のうち、全国的に一定の水準を維持し、併せて地方公共団体の財政負担を軽減するため、国と地方公共団体との経費の負担区分に基づき国が支出するものです。

平成25年度は、415億45万1千円を計上しています。

#### ▶国庫補助金

国が特定の事業の実施を奨励し、又は助長するために交付するものと、県の財政を援助するために交付するものがあります。

平成25年度は、359億1,785万9千円を計上しています。

#### ▶委託金

本来は国が行うべき事務であるが地方公共団体が行った方が効率的な場合に、その事務を国が地方公共団体に委託することがあります。その経費については、全額、国が委託金として交付します。

平成25年度は、19億7,707万4千円を計上しています。

## 県 債

### ▶ 県債の発行

県は、県民の福祉の増進を図るため、各般にわたり種々の事業を実施しています。

これらの経費は、通常、県税や地方交付税あるいは国庫支出金等その年度に調達される収入によって賄われることが原則ですが、生活基盤の整備、生活環境施設の改善等の社会資本の整備や福祉の充実等、県民の行政に対する要請に積極的に応えるためには、これらの収入のみでは十分ではなく、また、長期にわたり使用する社会資本の整備等については、世代間で負担を調整することも必要となります。このため、県債を発行し、政府資金や市中銀行等から資金を借り入れることによって、財源を調達しています。

県債の発行に伴う償還費の増加は、将来の一般財源の使途を拘束するため、財政構造の健全化を図るためには、適切な県債管理に努める必要があります。

また、近年は地方交付税の財源不足により、本来地方交付税として交付される額の一部が臨時財政対策債に振り替えられ、県債の発行により財源を賄うこととされています。

平成25年度の県債発行予定額は、740億2,520万円、対前年度比6.2%減で県債依存度は13.1%となっています。

### ▶ 県債現在高

一方、平成25年度中の元金償還予定額は941億4,029万9千円で、この結果、平成25年度末の県債残高は1兆564億6,843万6千円と見込まれています。

なお、近年の国の経済対策の実施や財源不足を補うための特例地方債の発行などにより県債残高が累増しており、今後、公債費の増加が見込まれています。

### 県債の予算計上状況

(単位：百万円、%)

区分	23年度6月補正後			24年度当初			25年度当初		
	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率	予算額	構成比 (依存度)	伸び率
県債	79,486.7	13.7	△16.1	78,886.1	13.8	△0.8	74,025.2	13.1	△6.2

## 県 債 の 状 況

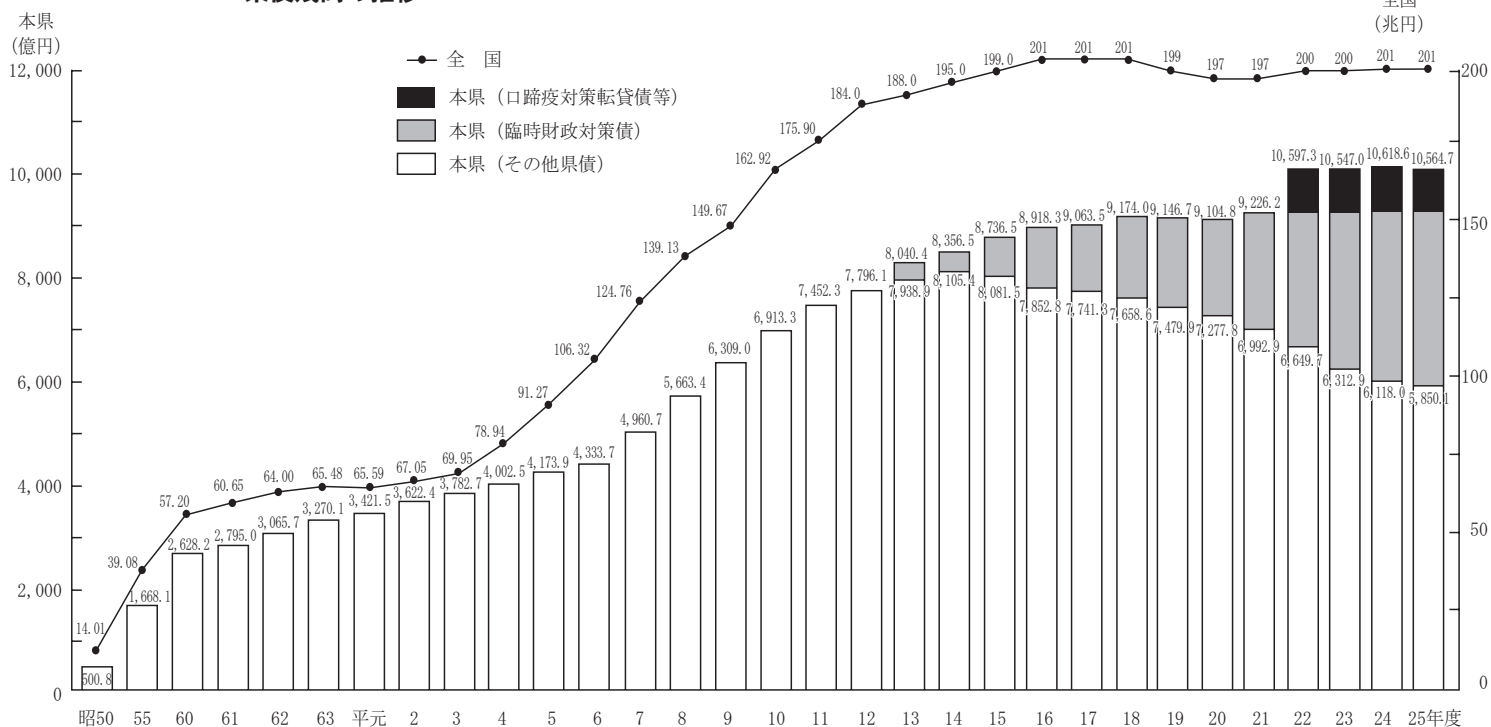
(単位：千円)

区 分	24年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		25年度末 現在高見込額
		25年度中 起債見込額	25年度中 元金償還見込額	
1 普通債	570,889,502	44,312,000	72,709,986	542,491,516
(1) 土木	401,811,722	29,322,500	48,141,020	382,993,202
(2) 農林水産	130,250,888	8,503,240	17,844,347	120,909,781
(3) 教育	18,213,093	2,368,090	3,356,952	17,224,231
(4) 公営住宅	8,190,258	632,000	658,914	8,163,344
(5) 民生	1,068,466	24,500	98,705	994,261
(6) 衛生	904,820	15,300	194,082	726,038
(7) 商工	417,343	104,600	233,658	288,285
(8) 庁舎	263,750	0	36,980	226,770
(9) 新産都市	916,356	8,720	201,245	723,831
(10) その他	8,852,806	3,333,050	1,944,083	10,241,773
2 災害復旧債	13,778,487	3,755,800	2,750,897	14,783,390
(1) 土木	12,483,338	3,274,700	2,471,757	13,286,281
(2) 農林水産	951,659	300,400	217,577	1,034,482
(3) 教育	75,085	88,000	17,175	145,910
(4) その他	268,405	92,700	44,388	316,717
3 その他	477,193,446	40,679,500	18,679,416	499,193,530
(1) 転貸債	124,971,174	0	32,311	124,938,863
(2) 減税補てん債	6,602,553	612,500	1,416,910	5,798,143
(3) 臨時税収補てん債	1,436,804	40,000	308,354	1,168,450
(4) 臨時財政対策債	330,057,915	37,527,000	16,123,841	351,461,074
(5) 退職手当債	14,125,000	2,500,000	798,000	15,827,000
合 計	1,061,861,435	88,747,300	94,140,299	1,056,468,436

※公債管理特別会計分を含む。

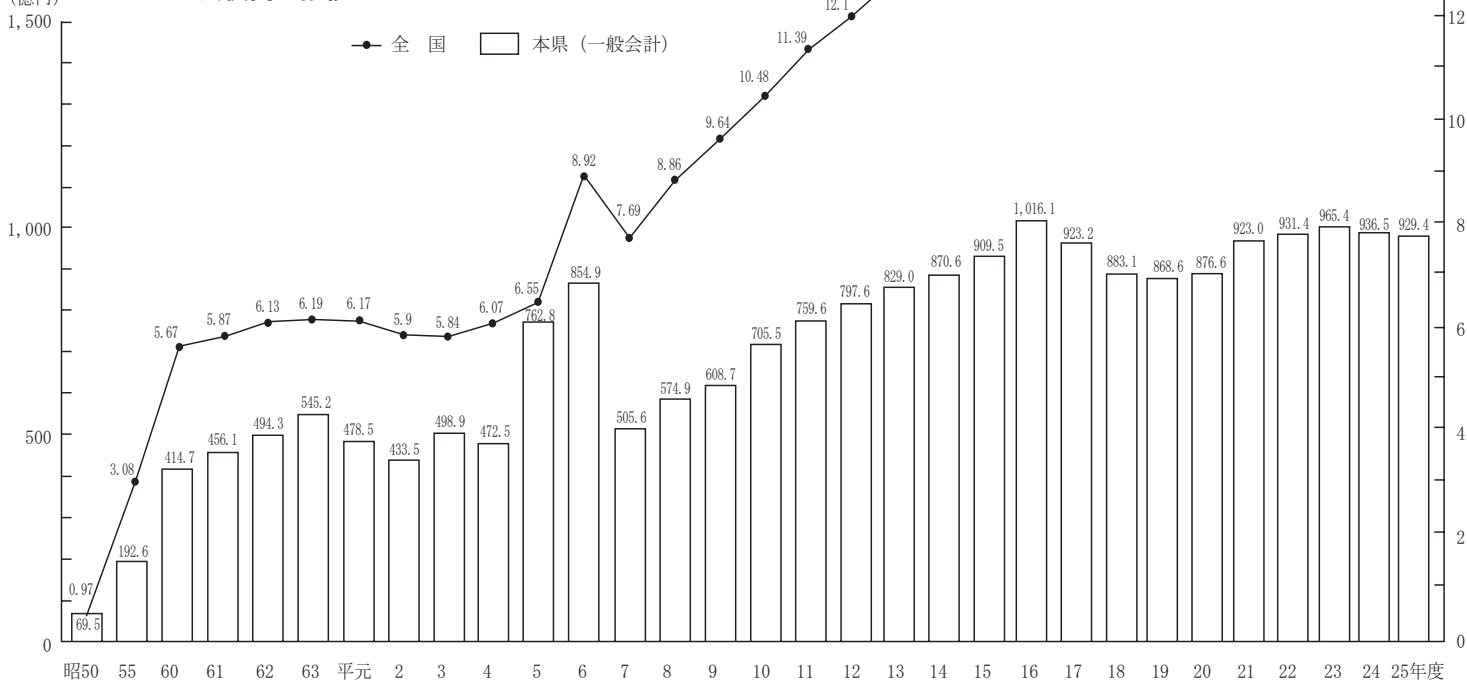


### 県債残高の推移



※県債残高は、平成23年度以前は決算額、24年度は2月追加補正後の額、25年度は当初予算額。

### 公債費の推移



※本県公債費は、平成23年度以前は決算額、24年度は2月追加補正後の額、25年度は当初予算額。

※満期一括償還分元金年度割相当額の積立金を除く。

## その他の収入

### ▶地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による地方公共団体の減収を補填するための「減収補填特例交付金」であり、平成25年度は、2億5,000万円を見込んでいます。

### ▶交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として国から交付されるものです。

平成25年度は、5億7,500万円を見込んでいます。

### ▶分担金と負担金

分担金は、県が特定の事業に充てるため、その事業によって利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものであり、平成25年度は、5,875万円を計上しています。

負担金は、その事業により利益を受ける市町村に対して受益の限度において、その事業の経費の一部を負担させるもので、平成25年度は、25億7,833万1千円を計上しています。

### ▶使用料と手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける人が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

平成25年度は、78億2,081万7千円を計上しています。

### ▶その他

以上のほかに財産収入（県有財産の貸付料や売却代金等）、寄附金、繰入金、諸収入（預金利子、貸付金元利収入、その他の雑収入）があります。

## 4 平成25年度特別会計予算のあらまし

### 平成25年度特別会計当初予算

県が特定の事業を行うために、地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している特別会計は、次の15となっています。

特別会計の平成25年度予算額は、次表のとおりで、総額1,158億2,858万2千円となっています。

各特別会計では次のような事業を行っています。

- 1 開発事業特別資金特別会計：開発事業
- 2 公債管理特別会計：県債の元利償還等
- 3 母子寡婦福祉資金特別会計：母子寡婦福祉資金貸付事業
- 4 山林基本財産特別会計：県有林造成事業
- 5 拡大造林事業特別会計：県行造林造成事業
- 6 林業改善資金特別会計：林業改善資金貸付事業
- 7 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等設備導入資金貸付事業
- 8 えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計：  
えびの高原スポーツレクリエーション施設運営事業
- 9 県営国民宿舎特別会計：県営国民宿舎運営事業
- 10 就農支援資金特別会計：就農支援資金貸付事業
- 11 沿岸漁業改善資金特別会計：沿岸漁業改善資金貸付事業
- 12 公共用地取得事業特別会計：公共用地取得事業
- 13 港湾整備事業特別会計：港湾整備事業
- 14 県立学校実習事業特別会計：県立学校実習事業
- 15 育英資金特別会計：育英資金貸付事業

## 平成25年度特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	25年度当初 予算額(A)	24年度当初 予算額(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
開発事業特別資金	100,184	135,184	△ 35,000	△ 25.9
公 債 管 理	109,174,989	119,319,521	△ 10,144,532	△ 8.5
母子寡婦福祉資金	336,428	318,226	18,202	5.7
山 林 基 本 財 産	102,480	156,538	△ 54,058	△ 34.5
拡大造林事業	168,219	167,580	639	0.4
林業改善資金	255,163	257,079	△ 1,916	△ 0.7
小規模企業者等 設備導入資金	1,198,362	509,970	688,392	135.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	1,120	430	690	160.5
県営国民宿舎	324,659	317,839	6,820	2.1
就農支援資金	214,083	209,495	4,588	2.2
沿岸漁業改善資金	115,683	166,909	△ 51,226	△ 30.7
公共用地取得事業	333,052	283,071	49,981	17.7
港湾整備事業	1,832,350	1,999,010	△ 166,660	△ 8.3
県立学校実習事業	190,038	191,343	△ 1,305	△ 0.7
育 英 資 金	1,481,772	1,464,480	17,292	1.2
合 計	115,828,582	125,496,675	△ 9,668,093	△ 7.7

## 5 平成25年度公営企業会計予算のあらまし

### 平成25年度公営企業会計予算

公営企業は、公共の福祉を増進するため、地方公営企業法等に基づいて設置されています。その経費は、サービスを受ける利用者からの料金収入等によって賄われる独立採算制を原則としています。

公営企業会計の種類は、次のとおりです。

#### 1 県立病院事業

県民の健康保持に必要な医療を行うため、県立宮崎病院、延岡病院、日南病院を設置、運営しています。

#### 2 電気事業

企業局において、電力の安定的供給を行うため、ダム、発電所の設置、運営を行っています。

#### 3 工業用水道事業

企業局において、日向市細島臨海工業地区に工業用水の供給事業を行っています。

#### 4 地域振興事業

企業局において、スポーツレクリエーション施設による地域振興事業を行っています。

### 平成25年度公営企業会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	25年度当初 予算額 (A)	24年度当初 予算額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
県立病院事業	35,303,996	35,038,046	265,950	0.8
電気事業	6,865,839	6,275,927	589,912	9.4
工業用水道事業	494,532	447,772	46,760	10.4
地域振興事業	71,914	50,115	21,799	43.5
合 計	42,736,281	41,811,860	924,421	2.2

## 6 県民負担の状況

### 県民負担の状況

県の行政を進めるための経費の財源は、県民に直接又は間接に負担してもらっています。県の財政の中で県民に直接負担してもらうものには、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料がありますが、その他に、いったん国税として負担してもらった後、一定の基準により県に還元されるものとして、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等があります。

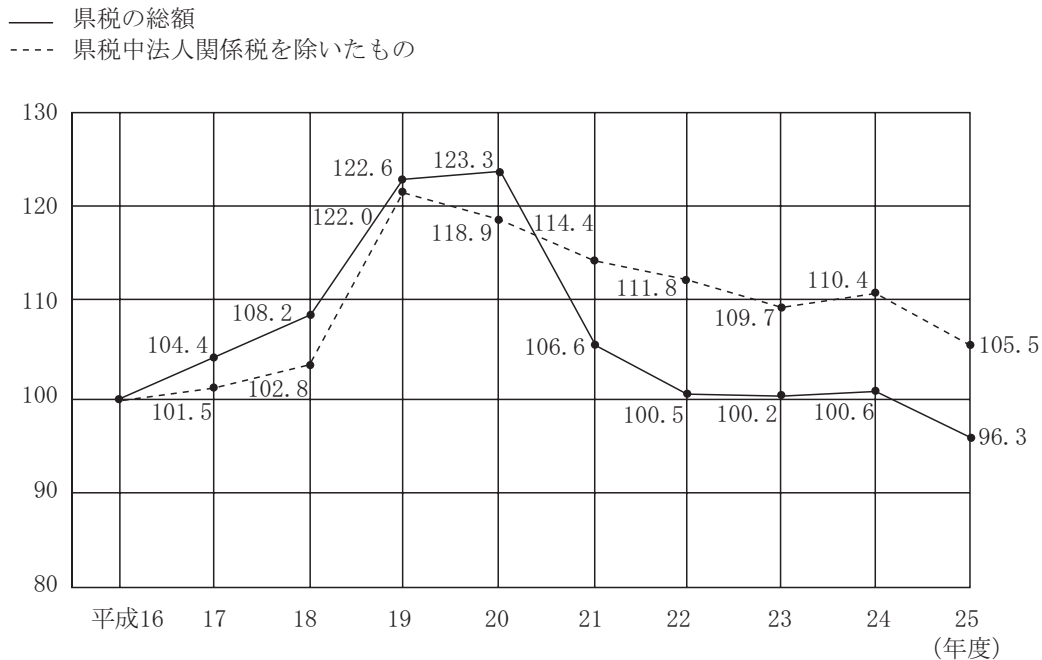
収入財源のうち、最も重要な県税については、平成25年度当初予算では、788億7,000万円となっています。

この中には、法人企業の負担分が含まれていますので、法人県民税と法人事業税の152億5,125万円を差し引きますと636億1,875万円となり、平成24年度最終予算665億6,140万円に比べ約4.4%減となっています。

また、この636億1,875万円について、1世帯当たり及び県民一人当たりの負担額をみますとそれぞれ136,382円、56,765円となります。

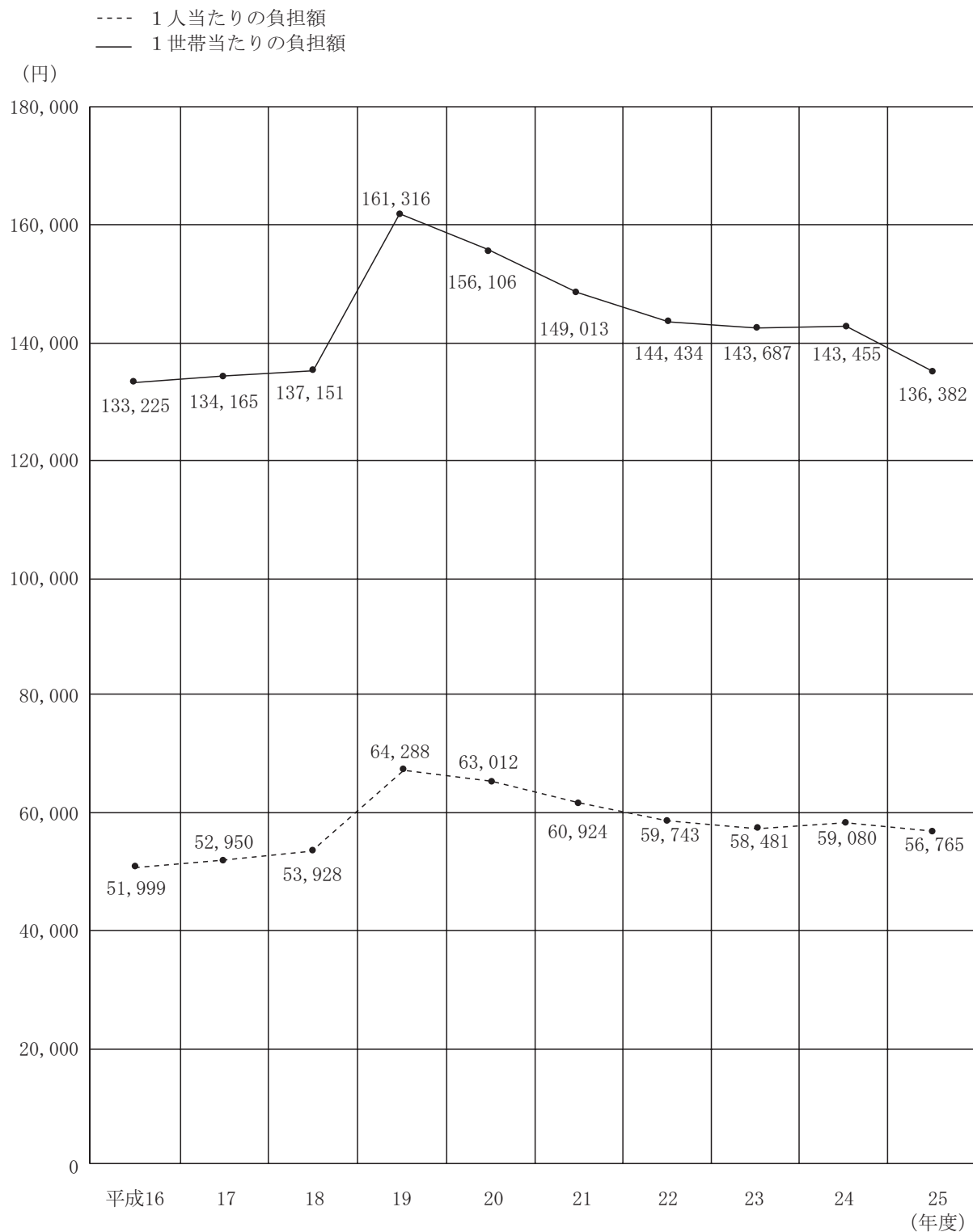
過去10箇年の県税の推移及び県民負担の推移は、次のとおりです。

**県税の伸び状況**  
(平成16年度を100としたときの伸び)



(注) 平成16年度～平成23年度 決算額  
 平成24年度 最終予算額  
 平成25年度 当初予算額

## 1世帯当たり及び1人当たりの負担額の状況



(注) 平成16年度～平成23年度 決算額  
 平成24年度 最終予算額  
 平成25年度 当初予算額  
 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出





## Ⅱ 平成24年度補正予算



# 1 平成24年度一般会計補正予算のあらまし

## 平成24年度一般会計補正予算

平成24年度の予算については、前回（第130回平成24年12月公表）の「宮崎県の財政」で9月補正予算までの状況をお知らせしましたので、今回はその後の補正予算について、その状況をお知らせします。

### 1 概要

当初予算5,728億3,000万円に対し、308億7,128万4千円の増額補正を行い、最終予算は6,037億128万4千円となっています。

### 2 11月補正予算

平成24年11月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額4億992万1千円の増額補正を行うとともに、第46回衆議院議員総選挙及び第22回最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴う経費として、総額9億4,614万5千円の増額補正を追加しました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	7,518万円
選挙等経費	9億4,614万5千円

### 3 2月補正予算

平成25年2月議会における補正予算は、

- ア 公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの
- イ その他必要とする経費

として、総額256億5,798万9千円の減額補正を行うとともに、国の緊急経済対策の実施に伴う経費として、総額483億4,596万4千円の増額補正を追加しました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業費	△29億9,506万3千円
災害復旧費	△127億1,494万8千円
国の緊急経済対策に係る事業	483億4,596万4千円

### 4 3月知事専決補正予算

平成25年3月29日付け知事専決により10億9,439万円の最終的な増額補正を行いましたが、その内容は次のとおりです。

退職手当	△15億5,546万8千円
基金積立	27億7,175万8千円

## 平成24年度一般会計の補正状況

### 歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補 正 予 算 額					最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	11 月 追加補正	2月補正	2 月 追加補正	3月専決		
1 県 税	80,960,000	80,960,000			160,000		1,200,000	82,320,000	13.6
2 地方消費税清算金	21,891,519	21,891,519			△ 869,841			21,021,678	3.5
3 地方譲与税	16,929,000	16,929,000			△ 650,000		45,471	16,324,471	2.7
4 地方特例交付金	244,000	244,000			20,174			264,174	0.0
5 地方交付税	183,737,000	183,737,000			4,179,996		1,334,133	189,251,129	31.3
6 交通安全対策特別交付金	607,000	607,000					△ 21,162	585,838	0.1
7 分担金及び負担金	2,118,719	2,216,407			401,973	1,651,965		4,270,345	0.7
8 使用料及び手数料	8,008,050	8,008,050			△ 186,134		31,253	7,853,169	1.3
9 国庫支出金	78,650,896	80,295,328	254,811	946,145	△ 9,475,816	30,952,025	236,034	103,208,527	17.1
10 財産収入	1,010,966	1,011,316			246,570		253,150	1,511,036	0.3
11 寄附金	79,593	80,293			32,607			112,900	0.0
12 繰入金	47,389,773	48,317,118	83,603		△ 8,622,710	402,328	△2,290,896	37,889,443	6.3
13 繰越金	0	2,308,376						2,308,376	0.4
14 諸収入	52,317,384	52,519,346	46,907		△ 3,412,825	32,946	306,407	49,492,781	8.2
15 県債	78,886,100	79,438,100	24,600		△ 7,481,983	15,306,700		87,287,417	14.5
合 計	572,830,000	578,562,853	409,921	946,145	△25,657,989	48,345,964	1,094,390	603,701,284	100.0

### 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補 正 予 算 額					最終予算額	構成比 (%)
			11月補正	11 月 追加補正	2月補正	2 月 追加補正	3月専決		
1 議会費	1,138,244	1,138,244			△ 29,982			1,108,262	0.2
2 総務費	26,297,764	28,535,358	72,346	946,145	3,997,647	159,452	2,038,330	35,749,278	5.9
3 民生費	79,230,034	79,892,739	12,574		△ 2,862,098	836,481		77,879,696	12.9
4 衛生費	19,310,326	20,345,133	827		△ 1,276,175		12,752	19,082,537	3.2
5 労働費	3,087,692	3,087,692			1,292,154	1,590,000		5,969,846	1.0
6 農林水産業費	50,171,650	51,056,423	283,053		△ 2,367,330	22,421,851	3,332	71,397,329	11.8
7 商工費	43,098,540	43,135,606	25,631		△ 4,049,441			39,111,796	6.5
8 土木費	66,153,220	66,999,118	335		△ 3,870,239	23,123,350		86,252,564	14.3
9 警察費	28,808,097	28,809,516			△ 790,658	157,950	△71,544	28,105,264	4.7
10 教育費	115,620,962	115,649,553	15,155		△ 716,618	56,880	△843,480	114,161,490	18.9
11 災害復旧費	15,375,120	15,375,120			△ 12,748,879			2,626,241	0.4
12 公債費	102,287,594	102,287,594			△ 1,266,397		△45,000	100,976,197	16.7
13 諸支出金	22,150,757	22,150,757			△ 969,973			21,180,784	3.5
14 予備費	100,000	100,000						100,000	0.0
合 計	572,830,000	578,562,853	409,921	946,145	△ 25,657,989	48,345,964	1,094,390	603,701,284	100.0

## 予算の執行状況

平成24年度一般会計の平成25年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、県税等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、平成24年度の収入・支出額が確定されます。

### 平成24年度一般会計予算の執行状況

(H25.3.31現在)

(単位：千円、%)

#### 歳入

款別	予 算 額	収 入 額	収 入 割 合
県 税	81,120,000	77,778,591	95.9
地 方 消 費 税 清 算 金	21,021,678	21,021,678	100.0
地 方 譲 与 税	16,279,000	16,324,472	100.3
地 方 特 例 交 付 金	264,174	264,174	100.0
地 方 交 付 税	187,916,996	189,251,129	100.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	607,000	585,838	96.5
分 担 金 及 び 負 担 金	4,270,434	2,213,220	51.8
使 用 料 及 び 手 数 料	7,821,916	7,681,681	98.2
国 庫 支 出 金	118,599,629	79,769,701	67.3
財 産 収 入	1,257,886	1,483,235	117.9
寄 附 金	112,900	112,661	99.8
繰 上 金	40,180,339	23,094,549	57.5
繰 越 金	8,487,148	8,487,148	100.0
諸 収 入	49,346,912	47,758,934	96.8
県 債	97,180,057	46,427,191	47.8
合 計	634,466,069	522,254,203	82.3

#### 歳出

(単位：千円、%)

款別	予 算 額	支 出 額	支 出 割 合
議 会 費	1,108,262	1,076,964	97.2
総 務 費	33,824,911	26,358,137	77.9
民 生 費	79,489,968	68,221,487	85.8
衛 生 費	19,237,026	14,823,184	77.1
労 働 費	5,969,846	5,813,181	97.4
農 林 水 産 業 費	79,654,124	46,816,327	58.8
商 工 費	39,111,796	38,744,496	99.1
土 木 費	106,502,106	58,120,448	54.6
警 察 費	28,178,071	24,994,044	88.7
教 育 費	115,161,602	105,058,641	91.2
災 害 復 旧 費	3,938,250	2,492,348	63.3
公 債 費	101,021,197	100,976,195	100.0
諸 支 出 金	21,183,400	21,183,341	100.0
予 備 費	85,511	0	0.0
合 計	634,466,069	514,678,793	81.1

(注) 1 平成23年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

## 繰越明許費の概要

平成24年度一般会計予算のうち、年度内に支出することが難しいと見込まれる事業については、関係予算を議会の議決を経て平成25年度に繰り越すことになりました。

### 繰越明許費

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
南宮崎駅バリアフリー化設備整備費補助事業	25,394	林道災害復旧事業	98,458
都城駅バリア解消促進等補助事業	51,166	県単林道災害復旧事業	14,591
防災拠点庁舎整備調査等事業	10,164	林業・木材産業構造改革事業	1,375
県有施設災害復旧事業	22,749	木材需要拡大推進対策事業	3,820
宮崎県地震防災戦略策定事業	31,815	しいたけ等特用林産振興対策事業	17,000
総合情報ネットワーク設備更新事業	17,989	休廃止鉱山鉱害対策事業	2,500
新総合防災情報ネットワーク整備事業	159,452	優良農地継承・フル活用推進対策事業	25,000
老人福祉施設整備等事業	373,600	経営構造対策事業	85,000
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	166,000	鳥獣被害防止対策事業	34,093
保育所緊急整備事業	637,147	産地再生関連施設緊急整備事業	196,923
幼稚園耐震化促進事業	147,860	強い産地づくり対策整備事業	423,826
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	92,551	公共農村総合整備対策事業	504,100
山地治山事業	3,934,330	県単土地改良事業	23,256
地すべり防止事業	348,662	公共土地改良事業	7,514,998
緊急治山事業	114,834	公共農道整備事業	703,600
保安林整備事業	215,400	公共農地防災事業	1,909,479
県単治山事業	5,601	公共農地海岸保全事業	63,000
県単補助治山事業	955	耕地災害復旧事業	13,755
自然公園事業	8,120	水産基盤(漁場)整備事業	853,980
森林整備事業	1,701,165	県単漁港調査事業	4,507
森林機能保全対策総合整備事業	185,276	水産基盤(漁港)整備事業	1,928,048
道整備交付金事業	1,278,384	宮崎の畜産“新生”モデル畜舎整備事業	21,851
林業専用道整備事業	179,161	畜産団地整備育成事業	1,093,405
森林環境保全林道整備事業	170,255	公共畜産環境総合整備事業	207,964
山のみち地域づくり交付金事業	286,776	公共畜産基盤再編総合整備事業	512,688
県単林道事業	755,892	道路橋梁調査事業	114,900

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	事業名	翌年度繰越額
公共道路新設改良事業	1,145,902	公共土木災害復旧事業	596,384
地方道路交付金事業	10,682,074	県単災害復旧事業	28,308
県単特殊改良事業	319,987	公共砂防事業	1,832,933
公共交通安全施設事業	255,480	公共急傾斜地崩壊対策事業	1,488,068
県単道路維持調査事業	56,100	県単砂防調査事業	6,506
人にやさしい沿道環境整備事業	139,650	県単公共砂防事業	23,387
公共道路維持事業	2,855,175	県単公共急傾斜地崩壊対策事業	31,873
県単道路維持事業	540,080	港湾維持管理事業	67,633
県単舗装補修事業	32,230	公共港湾建設事業	2,437,517
沿道修景美化推進対策事業	28,200	公共下水道整備推進事業	14,966
地方道路交付金事業	3,465,517	流域別下水道整備総合計画策定事業	17,500
道路災害関連事業	13,040	県単街路事業	2,415
県単橋梁維持事業	254,100	土地区画整理事業	85,000
ダム施設整備事業	245,201	都市計画調査事業	9,100
公共河川事業	7,293,898	地方道路交付金事業	571,559
公共災害関連河川事業	110,000	公共都市公園事業	252,936
県単河川改良事業	292,732	県単都市公園整備事業	31,698
県単河川修繕事業	56,804	既存建築物等安全対策推進事業	36,145
県単河川調査事業	75,928	公共県営住宅建設事業	815,529
臨時県単河川災害関連事業	3,000	県立学校避難経路整備事業	23,402
県単自然災害防止河川改良事業	99,700	理科教育等設備整備事業	9,841
河川受託事業	236,408	文教施設災害復旧事業	10,000
公共海岸事業	250,136	農業の6次産業化教育施設整備事業	14,850
ダム施設管理事業	88,183	交通安全施設緊急整備事業	157,950

## 県債の状況

平成25年3月31日現在の一般会計における県債の状況は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中 増減見込み		平成24年度末 現在高見込額
			24年度中 起債見込額	24年度中元金 償還見込額	
1 普通債	622,866,289	587,103,604	60,668,500	76,908,102	570,864,002
(1) 土木	430,002,929	410,064,734	40,535,100	48,788,112	401,811,722
(2) 農林水産	148,062,000	136,219,556	14,253,900	20,222,568	130,250,888
(3) 教育	22,673,930	20,195,014	2,621,500	4,603,421	18,213,093
(4) 公営住宅	8,280,810	8,139,939	742,400	692,081	8,190,258
(5) 民生	1,284,818	1,186,558	0	118,092	1,068,466
(6) 衛生	1,269,900	1,087,774	13,800	196,754	904,820
(7) 商工	1,108,665	760,001	68,100	410,758	417,343
(8) 庁舎	337,710	300,730	0	36,980	263,750
(9) 新産都市	1,372,550	1,133,027	0	216,671	916,356
(10) その他	8,472,977	8,016,271	2,433,700	1,622,665	8,827,306
2 災害復旧債	18,123,250	16,005,841	589,400	2,791,254	13,803,987
(1) 土木	16,394,395	14,499,605	523,700	2,506,267	12,517,038
(2) 農林水産	1,352,338	1,161,461	14,700	224,502	951,659
(3) 教育	94,715	78,019	13,000	16,934	74,085
(4) その他	281,802	266,756	38,000	43,551	261,205
3 その他	418,741,702	451,587,432	42,888,517	17,282,503	477,193,446
(1) 転貸債	123,696,677	125,003,743	0	32,569	124,971,174
(2) 減税補てん債	8,347,052	7,467,163	690,200	1,554,810	6,602,553
(3) 臨時税収補てん債	2,125,754	1,783,871	0	347,067	1,436,804
(4) 臨時財政対策債	271,061,219	303,409,655	41,198,317	14,550,057	330,057,915
(5) 退職手当債	13,511,000	13,923,000	1,000,000	798,000	14,125,000
合 計	1,059,731,241	1,054,696,877	104,146,417	96,981,859	1,061,861,435



## 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足をきたしたとき、一時的に借入を行うものです。

平成25年3月31日現在における一時借入金の状況は、下表のとおりです。

### 一時借入金の状況（平成25年3月31日現在）（一般会計）

（単位：千円）

借入先	借 入		償 還	
	年 月	金 額	年 月	金 額
宮崎銀行	平成24年10月	14,238,000	平成24年10月	39,717,000
	〃 11月	2,705,000	〃 11月	2,705,000
	〃 12月	0	〃 12月	0
	平成25年1月	0	平成25年1月	0
	〃 2月	0	〃 2月	0
	〃 3月	2,131,000	〃 3月	2,131,000

- (注) 1 金額は、それぞれ月ごとの累計で計上している。  
2 借入は、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っている。

## 2 平成24年度特別会計補正予算のあらまし

### 平成24年度特別会計補正予算

特別会計の9月補正予算後の状況についてお知らせします。

#### 1 2月補正予算

平成25年2月議会における補正予算は、特別会計全体で、9億14万5千円の減額補正を行いました。各会計毎の状況は下表のとおりです。

#### 平成24年度特別会計の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	9月補正後 現計予算額	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)
			2月補正		
開発事業特別資金	135,184	135,184	△ 10,119	125,065	0.1
公 債 管 理	119,319,521	119,319,521	△ 936,602	118,382,919	95.0
母子寡婦福祉資金	318,226	318,226		318,226	0.3
山林基本財産	156,538	156,538	△ 28,968	127,570	0.1
拡大造林事業	167,580	167,580	△ 21,653	145,927	0.1
林業改善資金	257,079	257,079		257,079	0.2
小規模企業者等 設備導入資金	509,970	509,970	△ 175,249	334,721	0.3
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	430	3,575		3,575	0.0
県営国民宿舎	317,839	320,169		320,169	0.3
就農支援資金	209,495	277,828	△ 129,048	148,780	0.1
沿岸漁業改善資金	166,909	166,909	△ 5,739	161,170	0.1
公共用地取得事業	283,071	283,071	△ 28,097	254,974	0.2
港湾整備事業	1,999,010	1,999,010	△ 97,245	1,901,765	1.5
県立学校実習事業	191,343	191,343		191,343	0.2
育 英 資 金	1,464,480	1,464,480	532,575	1,997,055	1.6
合 計	125,496,675	125,570,483	△ 900,145	124,670,338	100.0

## 予算の執行状況

平成24年度特別会計の平成25年3月31日現在における予算の執行状況は、下表のとおりです。

なお、出納閉鎖期日（5月31日）までに、繰入金等の収納や3月末までに完了した事務事業等の支払が行われ、平成24年度の収入・支出額が確定されます。

### 平成24年度特別会計予算の執行状況

(H25.3.31現在)

(単位：千円、%)

会 計 名	予算額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	125,065	125,066	125,064	100.0	100.0
公 債 管 理	118,382,919	118,382,918	114,914,182	100.0	97.1
母子寡婦福祉資金	318,226	349,318	128,755	109.8	40.5
山林基本財産	127,570	150,939	116,585	118.3	91.4
拡大造林事業	145,927	133,144	98,437	91.2	67.5
林業改善資金	257,079	445,082	61,460	173.1	23.9
小規模企業者等 設備導入資金	334,721	1,509,738	333,106	451.0	99.5
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,575	3,579	3,468	100.1	97.0
県営国民宿舎	320,169	314,838	319,026	98.3	99.6
就農支援資金	148,780	243,309	142,359	163.5	95.7
沿岸漁業改善資金	161,170	159,420	56,280	98.9	34.9
公共用地取得事業	254,974	254,975	27,637	100.0	10.8
港湾整備事業	2,092,565	1,847,872	1,447,833	88.3	69.2
県立学校実習事業	191,343	222,176	153,798	116.1	80.4
育 英 資 金	1,997,055	2,090,591	1,391,002	104.7	69.7
合 計	124,861,138	126,232,963	119,318,993	101.1	95.6

(注) 1 平成23年度からの繰越額を含む。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



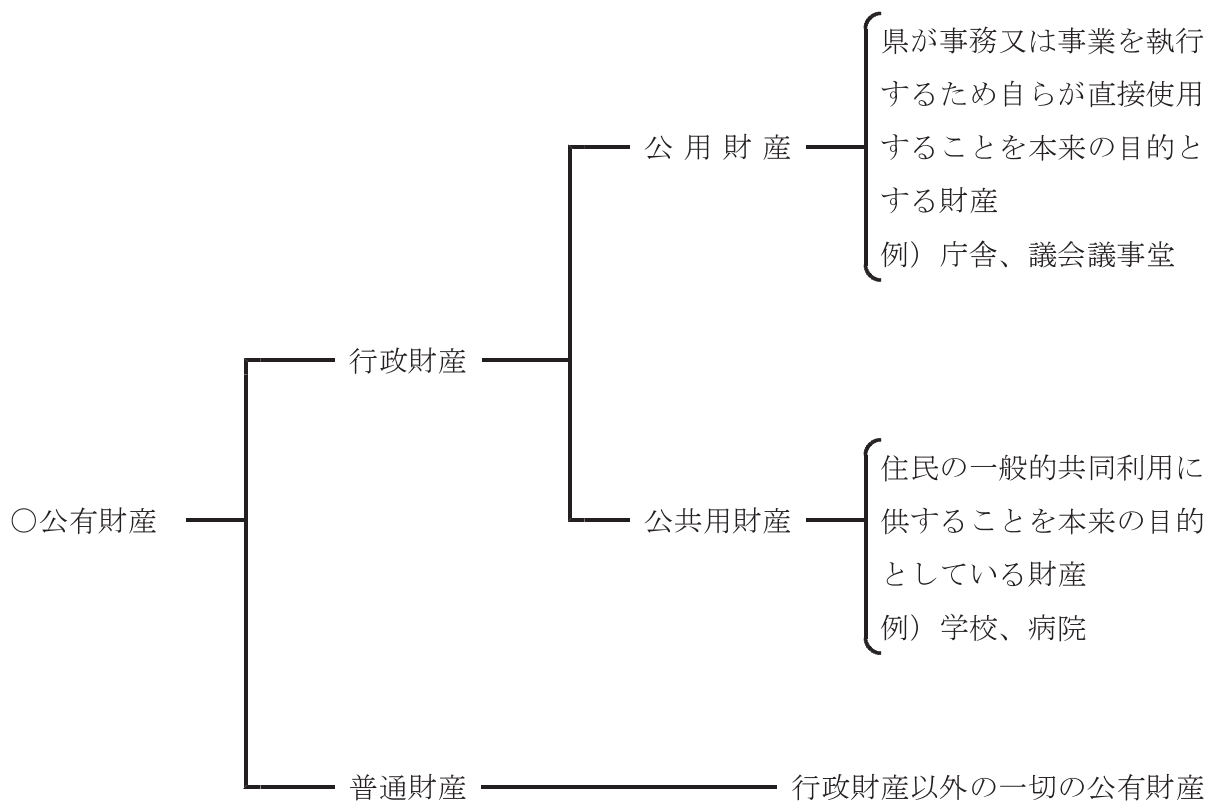
### Ⅲ 県有財産の状況



## 県有財産の状況

平成25年3月31日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。

その概要は、次のとおりです。



○基金 ——— 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられたもの





## (2) 山林

土地の権利区分	面積 (単位: m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (単位: m <sup>3</sup> )		
	平24. 9. 30現在高	平24.10. 1~平25. 3. 31 までの増減高	平25. 3. 31現在高	平24. 9. 30現在高	平24.10. 1~平25. 3. 31 までの増減高	平25. 3. 31現在高
所有	25,256,508.04	△ 22,192.19 0.00	25,234,315.85	2,003,631.46	△ 222.00 29,273.00	2,032,682.46
分取	93,058,113.74	△ 91,400.00 0.00	92,966,713.74	3,194,324.19	△ 3,351.00 47,421.00	3,238,394.19
合計	118,314,621.78	△ 113,592.19 0.00	118,201,029.59	5,197,955.65	△ 3,573.00 76,694.00	5,271,076.65

## (3) 動産

区分	平24. 9. 30現在高	平24.10. 1~平25. 3. 31 までの増減高	平25. 3. 31現在高
船舶	4 隻	0 隻 0 隻	4 隻
	1,067.00 総トン	0.00 総トン 0.00 総トン	1,067.00 総トン
航空機	1 機	0 機 0 機	1 機
浮標	5 個	0 個 0 個	5 個

## (4) 物権

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	平24. 9. 30現在高	平24.10. 1~平25. 3. 31 までの増減高	平25. 3. 31現在高
地上権	93,058,113.74	△ 91,400.00 0.00	92,966,713.74
鉱業権	1,264,400.00	△ 1,264,400.00 0.00	0.00
合計	94,322,513.74	△ 1,355,800.00 0.00	92,966,713.74

## (5) 無体財産権

(単位: 件)

区分	平24. 9. 30現在高	平24.10. 1~平25. 3. 31 までの増減高	平25. 3. 31現在高
特許権	59	0 2	61
実用新案権	0	0 0	0
著作権	88	0 4	92
意匠権	3	0 0	3
育成者権	63	△ 10 2	55
商標権	5	0 4	9
合計	218	△ 10 12	220

## (6) 有価証券

(単位: 円)

区分	平24. 9. 30現在高	平24.10. 1~平25. 3. 31 までの増減高	平25. 3. 31現在高
株券	825,335,136	0	825,335,136
合計	825,335,136	0	825,335,136

## (7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平24. 9. 30現在高	平24. 10. 1～平25. 3. 31 までの増減高	平25. 3. 31現在高
(財)宮崎県私学振興会	196,755,474		196,755,474
(財)都道府県会館出捐金	729,000,000		729,000,000
(財)宮崎県産業支援財団(戦略的地域科学技術振興基金出捐金)	6,103,278	△ 617,623	5,485,655
(一財)地域社会ライフプラン協会	17,000,000		17,000,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000		26,000,000
(株)日本宝くじシステム	2,000,000		2,000,000
地方公共団体金融機構	67,200,000		67,200,000
(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構	7,077,812	△ 395	7,077,417
(公財)宮崎県国際交流協会	443,069,553		443,069,553
(財)地方自治情報センター	2,000,000		2,000,000
(公財)宮崎県立芸術劇場	457,800,000	△ 57,941,000	399,859,000
(財)地域活性化センター	5,000,000		5,000,000
(財)地域総合整備財団	150,000,000		150,000,000
(一財)自然公園財団	10,000,000		10,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	1,856,425,872	△ 3,678,686	1,852,747,186
(財)消防試験研究センター	1,000,000		1,000,000
(財)救急振興財団出捐金	24,000,000		24,000,000
(公財)宮崎県環境科学協会	500,000		500,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000		30,000,000
(財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000		46,100,000
(財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	347,687,000		347,687,000
(財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000		5,000,000
(学)自治医科大学	198,000,000		198,000,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	262,362,780	△ 3,326,288	259,036,492
(財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000		2,000,000
(財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000		8,000,000
(財)宮崎県腎臓バンク	41,581,587		41,581,587
(財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000		1,500,000
(財)宮崎県産業支援財団	581,195,000	△ 46,500,000	534,695,000
(一財)九州産業技術センター	24,000,000		24,000,000
(財)日本立地センター	35,000,000		35,000,000
(財)宮崎県南地域新地場産業創出センター	1,500,000	△ 1,500,000	0
宮崎県信用保証協会出捐金	4,387,956,000		4,387,956,000
(財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000		1,500,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000,000		6,000,000
(一財)みやざき公園協会	500,000		500,000
(公財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000		107,500,000
(公社)宮崎県農業振興公社	357,000,000		357,000,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000		836,120,000
(社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000		1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援資金)	7,770,000		7,770,000
(社)宮崎県果実生産出荷安定基金協会	25,000,000		25,000,000

(単位：円)

区 分	平24. 9. 30現在高	平24. 10. 1～平25. 3. 31 までの増減高	平25. 3. 31現在高
(社)日本家畜商協会	2,930,000		2,930,000
(社)日本草地畜産種子協会	200,000		200,000
(社)家畜改良事業団	7,400,000		7,400,000
(一社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000		40,000,000
(社)宮崎県畜産公社	80,000,000		80,000,000
(公社)日本食肉格付協会	4,000,000		4,000,000
(社)全日本卵価安定基金	1,000,000	△ 1,000,000	0
(社)全国鶏卵価格安定基金	1,000,000	△ 1,000,000	0
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000		120,430,000
宮崎県経済農業協同組合連合会(酪農ヘルパー事業基金)	19,078,580	△ 2,897,417	16,181,163
(社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000		20,000,000
(公社)宮崎県畜産協会	182,858,000		182,858,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000		277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000		24,300,000
(財)宮崎県水産振興協会	143,000,000		143,000,000
(財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000		15,000,000
(公社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000		4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	352,750,000		352,750,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000		166,910,000
(社)宮崎県林業公社	5,000,000		5,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000		5,000,000
(一財)建設業情報管理センター	5,240,000		5,240,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000		2,987,000,000
(財)ダム技術センター	2,600,000		2,600,000
(財)河川情報センター	10,000,000		10,000,000
(公財)リバーフロント研究所	2,500,000		2,500,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000		2,500,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000,000		2,000,000
(一財)沿岸技術研究センター	2,000,000		2,000,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	3,000,000		3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000		27,124,000
(財)区画整理促進機構	10,000,000		10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000		10,200,000
(財)宮崎県建築住宅センター	500,000	△ 500,000	0
(財)不動産適正取引推進機構	1,000,000		1,000,000
(財)高齢者住宅財団	5,000,000		5,000,000
(一財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000		1,000,000
(公財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000		20,000,000
(公財)宮崎県暴力追放センター	395,000,000		395,000,000
(公財)宮崎県口蹄疫復興財団出捐金	40,393,813	△ 3,834,797	36,559,016
(社)日本養鶏協会	0	2,000,000	2,000,000
合 計	16,315,468,749	△ 120,796,206	16,194,672,543

## 2 基金

### (財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	11,683,578,566	0 ..... 8,468,118	11,692,046,684

### (県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	39,172,901,445	△ 6,716,600,000 ..... 14,898,404,575	47,354,706,020
有 価 証 券	1,998,870,972	0 ..... 0	1,998,870,972

### (21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	481,485,944	0 ..... 569,472	482,055,416

### (県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	10,933,998,533	0 ..... 15,207,140	10,949,205,673

### (市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	430,946,059	△ 230,653,000 ..... 201,320,000	401,613,059
有 価 証 券	0	0 ..... 99,808,000	99,808,000

### (開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	325,586,000	△ 10,598,000 ..... 0	314,988,000

## (環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	722,706	△ 127,301,749 900,263,742	773,684,699
有 価 証 券	399,440,000	0 0	399,440,000

## (産業廃棄物税基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	293,857,599	△ 146,573,510 209,780,481	357,064,570

## (高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	1,472,990,782	△111,686,660 0	1,361,304,122

## (災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	412,479,729	△ 2,998,222 28,682,000	438,163,507
動 産	36,679,521	△ 9,875,645 206,640	27,010,516

## (介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	2,289,215,466	△ 499,999,985 2,572,818	1,791,788,299

## (国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	326,600,442	0 45,525,275	372,125,717

## (障害者自立支援対策臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	350,239,420	△ 2,265,316 11,185,515	359,159,619

## (中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	1,073,885,315	0 ..... 0	1,073,885,315

## (県営林基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	12,012,816	0 ..... 24,985	12,037,801

## (林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	379,232,652	△ 131,401,000 ..... 0	247,831,652
有 価 証 券	3,583,579,868	0 ..... 0	3,583,579,868

## (森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	570,691,706	△ 10,007,800 ..... 797,861	561,481,767

## (美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	300,000,000	0 ..... 0	300,000,000

## (森林環境税基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	196,899,419	△ 297,661,437 ..... 279,015,036	178,253,018

## (高千穂線鉄道施設整理基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	306,561,818	△ 35,357,550 ..... 211,834	271,416,102

## (後期高齢者医療財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	1,159,250,750	0 ..... 347,147,187	1,506,397,937

## (妊婦健康診査支援基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	301,467,246	0 ..... 426,795	301,894,041

## (安心こども基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	3,599,507,624	△ 224,266,000 ..... 1,942,994,756	5,318,236,380

## (緊急雇用創出事業臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	1,665,942,569	△ 947,648,000 ..... 3,250,361,789	3,968,656,358

## (ふるさと雇用再生特別基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	234,052,086	△ 234,052,086 ..... 0	0

## (消費者行政活性化基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	53,846,947	△ 65,055,000 ..... 71,402,835	60,194,782

## (介護職員処遇改善等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	766,119,241	△ 247,907,801 ..... 704,631	518,916,071

## (介護基盤緊急整備等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	1,343,694,432	△ 253,379,000 ..... 14,200,457	1,104,515,889

## (森林整備加速化・林業再生基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	6,124,560,545	△ 1,990,428,668 ..... 4,860,124,195	8,994,256,072

## (高等学校等生徒修学支援基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	309,671,656	△ 97,696,000 ..... 5,426,196	217,401,852

## (医療施設耐震化臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	1,676,848,662	0 ..... 2,355,707	1,679,204,369

## (地域自殺対策緊急強化基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	110,030,185	△ 2,954,000 ..... 44,850,000	151,926,185

## (社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	435,854,769	0 ..... 100,668,709	536,523,478

## (地域医療再生基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	5,546,689,639	0 ..... 6,924,157	5,553,613,796

## (ワクチン接種緊急促進基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	639,275,228	0 ..... 912,098	640,187,326

## (口蹄疫復興対策基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	2,288,315,969	△ 760,592,190 ..... 38,460,993	1,566,184,772



## (住民生活に光をそそぐ基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	31,280,922	△ 29,384,000 ..... 360,000	2,256,922

## (新しい公共支援基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	24,222,458	△ 21,761,000 ..... 0	2,461,458

## (東日本大震災被災者等支援基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	394,898,935	△ 50,908,000 ..... 633,514	344,624,449

## (市町村間連携支援基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	496,290,431	△ 4,880,000 ..... 593,018	492,003,449

## (医師・看護師等育成・確保・活用基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	929,132,138	△399,212,000 ..... 1,435,945	531,356,083
有 価 証 券	0	0 ..... 399,212,000	399,212,000

## (みやざき芸術文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	1,462,695,288	△ 85,773,908 ..... 1,232,000	1,378,153,380
有 価 証 券	499,996,712	0 ..... 0	499,996,712

## (宮崎県スポーツ推進基金)

(単位：円)

区 分	平24.9.30現在高	平24.10.1～平25.3.31 までの増減高	平25.3.31現在高
現 金	463,816,000	0 ..... 7,175,465	470,991,465



## (参考) 貸借対照表



## (参考) 貸借対照表

本県では、県が保有している資産とその資産を形成するために生じた債務等の財務情報を分かりやすく開示するため、総務省方式改訂モデルに基づいて貸借対照表を作成しています。

### 貸借対照表 (普通会計)

(H24. 3. 31現在)  
(単位：億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	29,585	1 固定負債	11,223
(1)有形固定資産	29,583	(1)地方債	9,612
(2)売却可能資産	2	(2)長期未払金	54
		(3)退職手当引当金	1,434
		(4)損失補償等引当金	123
2 投資等	2,611	2 流動負債	1,192
(1)投資及び出資金	301	(1)翌年度償還予定地方債	972
(2)貸付金	1,717	(2)短期借入金	
(3)基金等	575	(3)未払金	18
(4)長期延滞債権	29	(4)翌年度支払予定退職手当	122
(5)回収不能見込額	△ 12	(5)賞与引当金	80
3 流動資産	679	負債合計	12,415
(1)現金預金	672	<b>純資産の部</b>	
(2)未収金	6	純資産合計	20,459
資産合計	32,874	負債・純資産合計	32,874

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、本県がどのような資産を保有しているか(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を対照表示した財務書類で、これによって基準日時点における本県の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかになります。

貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるため、本県がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額と併せて見ることで、資産と負債の総体を一覽的に把握することが可能となります。

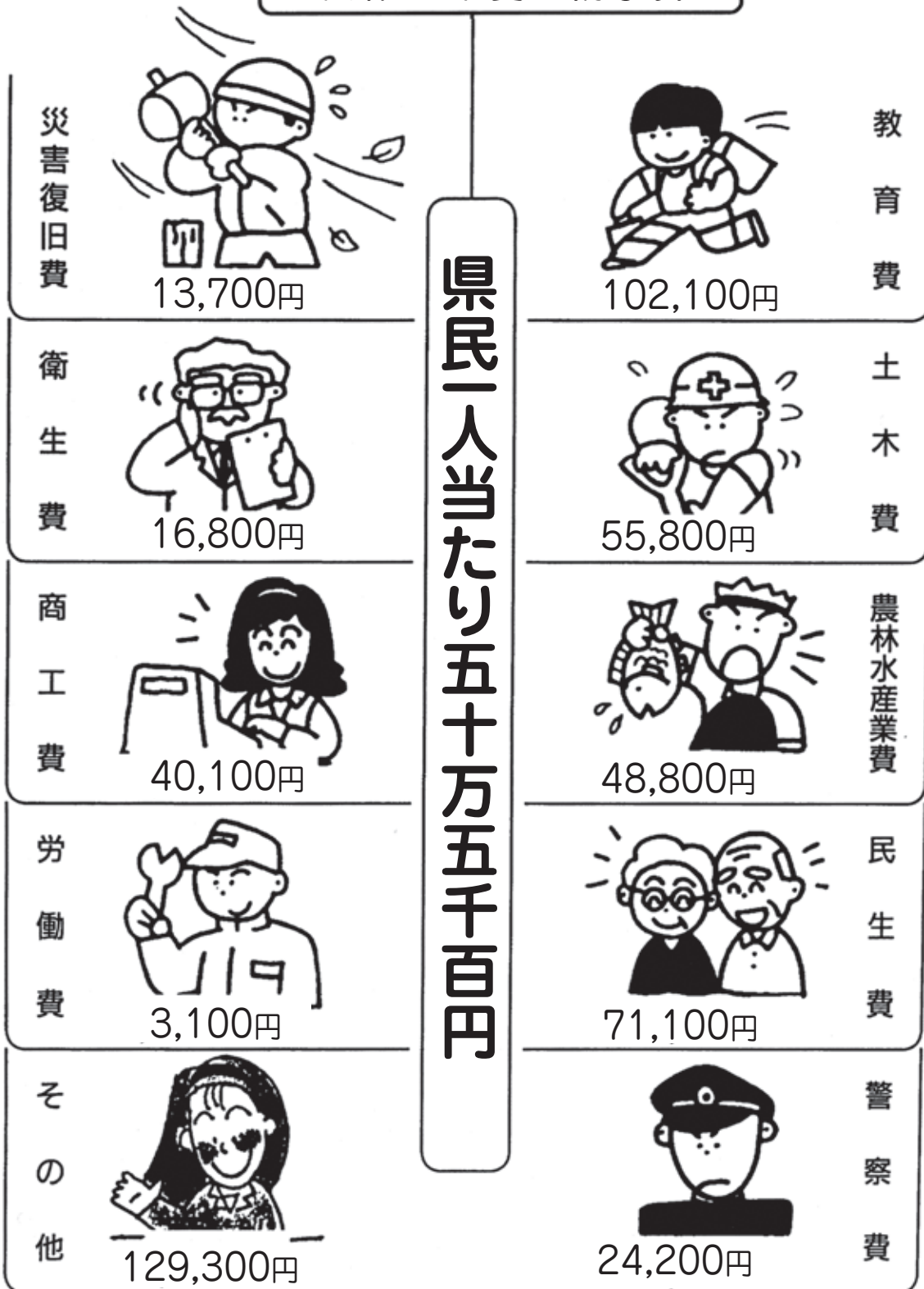
注1 上表には、他団体及び民間に対する補助金・負担金等の支出という形態により、他団体及び民間を通じて形成された資産は含まれていません。

注2 長期未払金、未払金及び損失補償等引当金以外の債務負担行為の金額は、物件の購入等418億円、債務保証又は損失補償132億円、その他430億円となっています。

※ 「平成23年度 宮崎県の財務書類」の詳しい内容は、宮崎県ホームページをご覧ください。  
<http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/somu/zaisei/zaimushohyo/page00182.html>


# 数字でみる宮崎

## 平成25年度当初予算




**面積**  
7,736km<sup>2</sup> (全国14位)

MIYAZAKI



全国377,960km<sup>2</sup>  
24.10.1 国土地理院

**快晴日数  
(年間)**  
47日 (全国2位)  
(都道府県庁所在地)




22年 気象庁

**人口**  
1,126千人 (全国36位)




全国127,515千人  
24.10.1 総務省

**1人当たり  
県民所得**  
2,211千円 (全国45位)




全国2,729千円  
22年度 内閣府

**都市公園面積  
[人口1人  
当たり]**  
21.24m<sup>2</sup> (全国2位)




全国9.91m<sup>2</sup>  
24.3.31 国土交通省

**農業  
産出額**  
2,874億円 (全国7位)




全国8兆3,462億円  
23年 農林水産省

**肉用牛  
飼養頭数**  
251,200頭 (全国3位)




全国2,723,000頭  
24.2.1 農林水産省

**豚飼養  
頭数**  
885,300頭 (全国2位)




全国9,735,000頭  
24.2.1 農林水産省

**ブロイラー  
出荷羽数**  
114,122千羽 (全国2位)




全国617,176千羽  
23年 農林水産省

**きゅうり  
収穫量**  
61,400t (全国1位)



全国584,600t  
23年 農林水産省

**素材(丸太)  
生産量**  
1,632千m<sup>3</sup> (全国2位)



全国18,290千m<sup>3</sup>  
23年 農林水産省

**乾しいたけ  
生産量**  
605.6t (全国2位)



全国3,695.9t  
23年 農林水産省





この冊子は、「財政事情」の作成  
及び公表に関する条例の規定に  
より公表するものです。

# 宮崎県の財政

—平成25年度—  
(第131回)

---

編集・発行	宮崎県総務部財政課
印刷	宮崎市太田3丁目1番31号 北一株式会社
発行所	宮崎市橘通東2丁目10番1号 宮崎県総務部財政課

---

